

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：26402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K13919

研究課題名(和文)小中学生を対象とした長期縦断研究によるいじめ被害に対する保護要因の検討

研究課題名(英文)A Longitudinal Study of Protective Factors Against Bullying Victimization in Elementary and Junior High School Students

研究代表者

村上 達也(MURAKAMI, Tatsuya)

高知工科大学・共通教育教室・准教授

研究者番号：00743791

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本課題では小中学生を対象に「いじめ被害」を軽減する保護要因および「いじめ被害」による適応への影響を軽減するための保護要因の検討を行った。研究1,2ではいじめの継続性を検討し、それが確認された。研究3では、いじめの継続性を調整する要因として、アタッチメントを取り上げた。アタッチメントの調整効果はみられなかったが、アタッチメントがいじめ被害を抑制する可能性が示された。研究4,5では、いじめ被害と適応との関連について縦断的な検討を行った。結果、いじめ被害と適応との関連について有意な関連はみられなかった。そのため、いじめ被害による適応への影響を軽減するための保護要因の検討については実施できなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本課題では、いじめ被害を受けなくなるためにはどうすればよいかを検討した。その結果、いじめ被害を抑制する要因として、アタッチメント(養育者との絆)の安定性が機能することを縦断研究によって同定することができた。また、いじめ被害と心理的不適応との関連について、一般には関連が深いと考えられているものの、その関連について再検討する必要があるのではないかと示唆が得られた。

研究成果の概要(英文)：In this project, we examined protective factors that reduce "bullying victimization" and protective factors that reduce the impact of "bullying victimization" on adjustment among elementary and junior high school students. In study 1 and 2, we examined the persistence of bullying and confirmed it. In Study 3, attachment was examined as a moderating factor for the persistence of bullying. Although no moderating effect of attachment was found, it was shown that attachment may inhibit bullying victimization. In study 4 and 5, we conducted a longitudinal study of the relationship between bullying victimization and adjustment. The results showed that there was no significant relationship between bullying victimization and adjustment. Therefore, it was not possible to examine protective factors to reduce the impact of bullying victimization on adjustment.

研究分野：教育心理学

キーワード：いじめ いじめ被害 不適応 保護要因 小学生 中学生

1. 研究開始当初の背景

学校における深刻な問題の1つにいじめ (bullying) がある。いじめは、短期的にも長期的にも被害者の心理的適応を脅かし、その結果、自死に繋がる可能性もあることから (Beane, 1998; Crick & Grotpeter, 1996; Crick & Nelson, 2002; 香取, 1999; 岡安・高山, 2000), 大きな社会問題となっている。これまで心理学領域では、いじめへの対応として、「いじめ加害」を行う可能性のある児童生徒に対する予防的、開発的アプローチが重視されてきた (Guerra & Bradshaw, 2008)。日本においても、国立政策研究所 (2013) がいじめの対応として「未然防止」を強調している。そこで、多くのいじめ予防・防止プログラムが開発され、それらは一定の成果を上げてきた (Farrington & Ttofi, 2009; 松尾, 2002)。これらの対応・対策は、いじめ加害者に焦点を当てた「いじめ加害」の抑制を目的としたものである。しかし、これらの予防的アプローチは、一定の成果を挙げているものの、依然としていじめの発生を十全に防ぐには至っておらず (文部科学省, 2013), 手詰まりであるとも指摘されている (小林・三輪, 2013)。また、多くのプログラムは学校で行われるが、学校だけでの対応では限界があるとも指摘されている (砂川, 2008)。

そのような状況の中、臨床発達心理学領域では、レジリエンスという考え方が注目を集めている。これは、ある困難な状況において、どのような要因が作用すれば否定的でない、あるいは肯定的な結果に結びつけることができるのかという考え方である (Chicchetti & Garmezy, 1993)。上述したように、いじめ加害者に焦点を当てたいじめ加害の抑制は一定の成果を挙げているものの、いじめの発生を完全に抑制できる訳ではない。また、国立政策研究所 (2013) が指摘するように、いじめはどんな学校でも、どんな学年でも、どんな子どもにも起こりうる以上、「いじめ被害」に遭うことはまれではない。そこで、レジリエンスという考え方をいじめの文脈に応用し、いじめ被害者に焦点を当てて、どのようにすればいじめ被害による適応への悪影響を軽減できるのか、といういじめ被害に対する保護要因を同定することが重要であると考えた。いじめを完全になくすことは困難であるという状況下で、子どもがいじめ被害を受けたとしても、いかにして深刻な不適応に陥ることを防ぐかという視点を取ることは、現実に即した解決・対応策の提案に繋がると考えられる。ただし、これは決して先行研究を否定するものではなく、車輪の両輪のように加害者中心のアプローチと被害者中心のアプローチは互いに補完し合うものと考えられよう。

さて、保護要因として本課題では、家庭要因を取り上げる。文部科学省 (2006) は、いじめ対策において家庭との連携も重要であると指摘しており、本研究では保護要因として、まず、家庭要因であるアタッチメント (養育者との絆) に着目する。アタッチメントは、「個体がある危機的状況に接し、あるいは、そうした危機を予知し、恐れや不安の情動が強く喚起された時に、特定の他個体への近接を通して、主観的な安心の感覚を回復・維持しようとする傾性 (Bowlby, 1969/1982)」と定義され、その中でも養育者との間に築くアタッチメントについて多くの研究がなされてきた。アタッチメントの在り方には個人差があることが明らかにされており、それをアタッチメントの質とよぶ。アタッチメントの質の捉え方はさまざまな考え方が存在しているが、基本的には安定的あるいは不安定的なアタッチメントの在り方が存在すると考えられている。養育者との安定的なアタッチメントは様々なリスク要因に対する保護要因として考えられており (Gomez & Brown, 2006), いじめに対しても保護要因として機能すると考えられた。

2. 研究の目的

以上、本課題では、小中学生を対象として、「いじめ被害」を軽減する保護要因および「いじめ被害」による悪影響を軽減・緩衝するための保護要因としてのアタッチメントの検討を行う。本課題では、以下の点を明らかにする。まず、第1は、児童生徒が「いじめ被害」に遭った際、長期的な「いじめ被害」につなげないための要因の解明である。そこで、(1)「いじめ被害」の継続性 (いじめ被害得点の安定性) の確認 (研究1, 研究2) を行ったうえで、(2)「いじめ被害」の継続性 (安定性) に対する保護要因の検討を行った (研究3)。また、第2は、児童生徒が「いじめ被害」に遭った際、長期的かつ深刻な不適応に陥ることを防ぐための要因の解明である。すなわち、(3)「いじめ被害」の適応への影響を確認した上で (研究4, 研究5), (4)「いじめ被害」の適応への影響に対する保護要因の検討を行う予定であった。

3. 研究の方法

上述した目的を達するために、小学生あるいは中学生を対象とした質問紙調査を行った。

<研究1>小学4年生95名に対して質問紙調査を行った後、1年の間隔をあけて、小学5年生時と小学6年生時に2回追跡調査を行った。測定内容は、「いじめ被害」指標であった。

<研究2>中学1年生33名に対して質問紙調査を行った後、1年の間隔をあけて、中学2年生時と中学3年生時に2回追跡調査を行った。測定内容は、「いじめ被害」指標であった。

<研究3>小学4年生～小学6年生353名に対して質問紙調査を行った後、半年の間隔をあけて、再度、追跡調査を行った。測定内容は、「いじめ被害」指標および「アタッチメントの安定性」指標であった。

<研究4>小学4年生～小学6年生353名に対して質問紙調査を行った後、半年の間隔をあけて

て、再度、追跡調査を行った。なお、これは研究3と重複している調査である。測定内容は、「いじめ被害」指標および「生活満足感」指標、「抑うつ」指標であった。
<研究5>小学4年生～小学6年生438名に対して質問紙調査を行った後、半年の間隔をあけて、再度、追跡調査を行った。測定内容は、「いじめ被害」指標および「生活満足感」指標、「抑うつ」指標であった。

4. 研究成果

研究1では、小学校高学年における、いじめ被害の継続性（いじめ被害得点の安定性）が検討された。分析の結果、小学4年生時点でのいじめ被害得点は、小学5年生時点でのいじめ被害得点に正の影響（ $\beta = .59$ ）を与え、また、小学5年生時点でのいじめ被害得点は、小学6年生時点でのいじめ被害得点に正の影響を与えていた（ $\beta = .50$ ）。なお、小学4年生時点でのいじめ被害得点は小学6年生時点でのいじめ被害得点に正の影響を与えていた（ $\beta = .15$ ）。このことから、小学校高学年において、一定のいじめ被害の継続性（安定性）が確認された。

研究2では、中学生における、いじめ被害の継続性（いじめ被害得点の安定性）が検討された。分析の結果、中学1年生時点でのいじめ被害得点は、中学2年生時点でのいじめ被害得点に正の影響（ $\beta = .88$ ）を与え、また、中学2年生時点でのいじめ被害得点は、中学3年生時点でのいじめ被害得点に正の影響を与えていた（ $\beta = .23$ ）。また、中学1年生時点でのいじめ被害得点は中学3年生時点でのいじめ被害得点に正の影響を与えていた（ $\beta = .55$ ）。このことから、中学において、一定のいじめ被害の継続性（安定性）が確認された。

研究3では、いじめ被害の継続性（安定性）を弱める要因、すなわち、いじめ被害の継続性に対する保護要因としてのアタッチメントの検討を行った。具体的には、1時点目のいじめ被害得点とアタッチメントの安定性得点の交互作用項が2時点目のいじめ被害得点に影響を与え、アタッチメントの安定性が高い場合には、2時点目のいじめ被害得点を低減するという結果を検討するために、階層的重回帰分析による検討を行った。その結果、1時点目のいじめ被害得点は2時点目のいじめ被害得点に正の影響を与えており（ $\beta = .46$ ）、1時点目のアタッチメントの安定性得点は、2時点目のいじめ被害得点に負の影響を与えていた（ $\beta = -.15$ ）。しかしながら、1時点目のいじめ被害得点と1時点目のアタッチメントの安定性得点の交互作用項は有意にならなかった。ここから、アタッチメントの安定性はいじめ被害の継続性に対する保護要因としての機能はみられなかったと考えられる。一方で、アタッチメントの安定性が直接的にいじめ被害得点に対して、負の影響を示したことから、アタッチメントの安定性はいじめ被害に対する抑制要因としては一定、機能することが示唆された。

研究4では、いじめ被害の適応への影響を検討した。SEMによる交差遅延モデルで1時点目と2時点目のいじめ被害得点と生活満足度、抑うつの関連を検討した結果、まず、自己回帰のパスについて、1時点目のいじめ被害得点と2時点目のいじめ被害得点の間には正の影響が（ $\beta = .44$ ）、1時点目の生活満足度得点と2時点目の生活満足度得点の間には正の影響が（ $\beta = .52$ ）、1時点目の抑うつ得点と2時点目の抑うつ得点の間には正の影響がみられた（ $\beta = .54$ ）。続いて、1時点目の生活満足度得点と2時点目の抑うつ得点の間には負の影響がみられ（ $\beta = -.10$ ）、1時点目の抑うつ得点と2時点目の生活満足度得点の間には負の影響がみられた（ $\beta = -.41$ ）。しかしながら、1時点目のいじめ被害得点と2時点目の生活満足度得点および抑うつ得点との間には有意な関連はみられなかった。したがって、研究4において、いじめ被害の適応への影響は確認されなかった。

研究5では、研究4と異なる地方にある小学校を対象に調査を行い、いじめ被害の適応への影響を検討した。SEMによる交差遅延モデルで1時点目と2時点目のいじめ被害得点と生活満足度、抑うつの関連を検討した結果、まず、自己回帰のパスについて、1時点目のいじめ被害得点と2時点目のいじめ被害得点の間には正の影響が（ $\beta = .40$ ）、1時点目の生活満足度得点と2時点目の生活満足度得点の間には正の影響が（ $\beta = .36$ ）、1時点目の抑うつ得点と2時点目の抑うつ得点の間には正の影響がみられた（ $\beta = .59$ ）。続いて、1時点目の生活満足度得点と2時点目の抑うつ得点の間には負の影響がみられ（ $\beta = -.12$ ）、1時点目の抑うつ得点と2時点目の生活満足度得点の間には負の影響がみられた（ $\beta = -.22$ ）。しかしながら、研究4と同様に、1時点目のいじめ被害得点と2時点目の生活満足度得点および抑うつ得点との間には有意な関連はみられなかった。したがって、研究5においても、いじめ被害の適応への影響は確認されなかった。

研究4および研究5のデータについて、本報告書に記載した以外の分析もさまざまに行ったが、いじめ被害と適応との関連を示すことはできなかった。したがって、本課題の第2の目的である、いじめ被害の適応への影響に対する保護要因の検討については、そもそもいじめ被害の適応への影響が確認されなかったため、検討は行えなかった。

以上、本課題では、「いじめ被害」を軽減する保護要因および「いじめ被害」による悪影響を軽減・緩衝するための保護要因を同定するには至らなかったものの、アタッチメントの安定性が将来的ないじめ被害を抑制することが示唆された。また、いじめ被害と適応との関連に関して、その因果関係について、再度検討すべき必要があることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 中尾達馬・村上達也・数井 みゆき	4. 巻 27
2. 論文標題 児童期においてアタッチメント不安とアタッチメント回避を測定する試み 児童版ECR-RSの日本語版作成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 パーソナリティ研究	6. 最初と最後の頁 179-189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2132/personality.27.3.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 村上達也	4. 巻 66
2. 論文標題 思春期の対人関係とアタッチメント	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 868-875
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上達也・西村多久磨	4. 巻 10
2. 論文標題 児童の自己意識と学級満足度の関連	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学級経営心理学研究	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 村上 達也
2. 発表標題 中学生におけるいじめ被害の縦断的变化の検討
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村上達也
2. 発表標題 小学生におけるいじめ被害およびその結果に対するアタッチメントの影響
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村上達也
2. 発表標題 児童期のアタッチメントとポジティブな発達
3. 学会等名 日本カウンセリング学会第52回大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 MURAKAMI Tatsuya
2. 発表標題 Ranking assessment of school bullying victimization scale using Latent Rank Theory
3. 学会等名 The 40th annual Conference of the International School Psychology Association Conference. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 MURAKAMI Tatsuya
2. 発表標題 The expansion of attachment networks from middle childhood to early adolescence
3. 学会等名 JSDP International Workshop (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安藤智子・金井聖子・田崎さより・田中美知子・中尾達馬・村上達也
2. 発表標題 子どもと教師の関係性について考える：幼稚園・学校における子どものアタッチメント欲求と探索行動
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安藤智子・金井聖子・田崎さより・田中美知子・中尾達馬・村上達也
2. 発表標題 幼児・児童・生徒の行動と教師の対応をアタッチメント理論に基づいて考える
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------